

地域農業の担い手による経営規模拡大と その政策的支援

—鹿児島県南九州市を事例に—

Management Scale Expansion of Core Farmers and Support of the Policy in Minamikyushu City,
Kagoshima Prefecture

岡田 登¹

OKADA Noboru

要旨

本研究では鹿児島県南九州市において、地域農業の担い手による経営規模の拡大とその政策的支援との関係性を明らかにした。南九州市では農業法人または認定農業者のような地域農業の担い手は、農地の取得と借入支援、機械・資材等の購入および施設建設の支援に関わる事業を活用しており、これが経営規模の拡大に結び付いていることが明らかになった。また、鹿児島県全体においては人材確保支援事業が積極的に活用されており、とくに農業法人がこれを活用していると推察できる。しかし、地域農業の担い手は自らで人材や農地を探し出しており、経営規模を拡大するための政策がそれを支援している。それゆえ、経営規模を拡大するための政策的支援は地域農業の担い手による経営戦略や経営努力に基づくものであるといえる。

キーワード：地域農業、担い手、経営規模拡大、政策的支援、南九州市、鹿児島県

I はじめに

日本の農業では高度経済成長期以降に他産業との経済的格差の拡大によって離農や高齢化が進行し、徐々に農村部の人口減少も深刻化してきた。農林業センサスによれば1960年の総農家数は6,056,630戸であったが、2015年には2,155,082戸まで減少している。これに対して政府は1961年から農業基本法下で農地を担い手へ流動化させ、農家を零細経営から大規模経営へと引き上げることを目的に政策を展開した。まず、1970年の農地法改正によって農地保有合理化事業が実施されると、農地保有合理化法人として都道府県や市町村に農業公社等が設置され、ここが農地の売買や貸借を仲介して農地の効率的な利用に向けて調整した。1975年には農用地利用増進事業が実施され、1980年に農用地利用増進法が制定されると、農地の利用権の設定によって貸借関係が促進された。1993年には農用地利用促進法が農業経営基盤強化促進法に改正され、認定農業者制度²が創設されて農地の流動化が図られた（新垣2008）。

1999年からは食料・農業・農村基本法下においても担い手への農地集積が積極的に進

¹ 鹿児島県立短期大学

² 認定農業者制度とは、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定するものであり、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置が講じられる。

められた。2009年には農業経営基盤強化促進法の改正に伴って農地利用集積円滑化事業が実施された。この事業では農地利用集積円滑化団体として市町村や市町村農業公社、農協等が仲介をして農地の売買と貸借の調整を行ない、貸借期間が満了すれば農地は貸し手に返還されるようになった。これに伴って、市町村段階の農地保有合理化法人は廃止された。2014年には農地中間管理事業によって都道府県ごとに農地中間管理機構（農地バンク）が設置され、ここが各市町村の人・農地プラン³に基づいて農地の売買や貸借を仲介した。この事業では農地中間管理機構が直接的に農地を借り入れてから貸し出すうえに、農地を貸し付けた地域と農家を協力金で支援した。この結果、都道府県段階の農地保有合理化法人も廃止され、2019年まで農地の売買・貸借方法には農地法第3条の許可と農業経営基盤強化促進法の農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業の3つが併存していた（大塚2016；鹿児島県2019）。このうち農地法第3条と農地利用集積円滑化事業では農地の売買・貸借は地元の農業委員会の許可や決定を受けて成立するが、農地中間管理事業では都道府県知事から認可を受けることになる。それゆえ、農地中間管理事業は既存の農業者の利害だけを反映したものではなく、広く公平に農地の提供者と利用者をマッチングさせる仕組みであるとも指摘されている（谷本2014, 2016）。さらに、2020年には農地利用集積円滑化事業は農地中間管理事業へ統合され、人・農地プランによって担い手への農地集積が進められている。

一方、農業経営基盤強化促進法による認定農業者制度では、担い手となる認定農業者が施設の建設や機械等を導入する際の補助金や融資を受けるだけでなく、税制上の特別措置も講じられた。また、食料・農業・農村基本法下では農業経営の法人化も明確化され、家族農業経営の活性化を図るとともに農業経営の法人化が推進され、政府はこれらの農業経営体を効率的かつ安定的な農業経営へと成長させるため集中的に政策的支援をした。さらに、2008年から農の雇用事業⁴が実施されており、農業法人等は従業員を雇用するか、後継者を育成・確保するために研修費の支援を受けている。この事業では新規就農者の研修継続率や農業定着率の低さが指摘されているものの、全国的に農業法人等の大規模な農業経営体が活用している（齋藤2012；川久保2016）。この結果、農林業センサスによれば、農業法人数は2005年に19,136経営体であったが、2015年には27,101経営体まで増加した。

このように政府は農業法人または認定農業者のような地域農業の担い手に対して、農地集積、施設の建設や機械導入、雇用労働力の確保等を政策的に支援してきた。そこで、本研究では地域農業の担い手による経営規模の拡大とその政策的支援との関係性を明らかにする。

II 研究対象地域の選定と地域概要

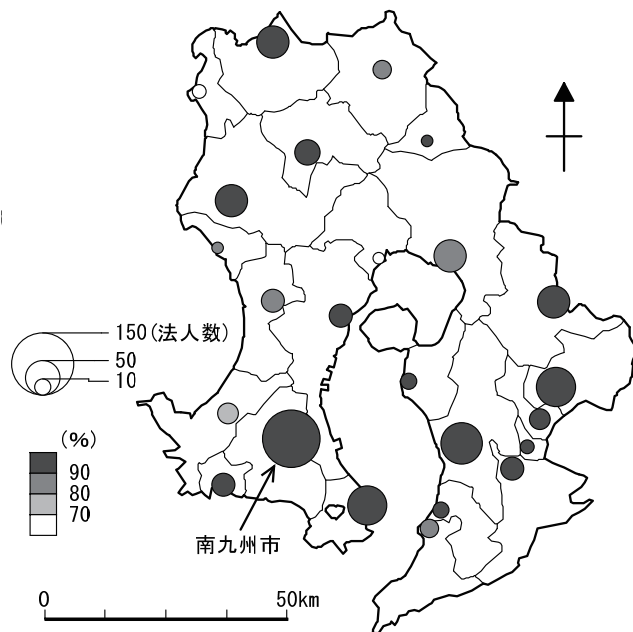
本研究では農業法人の設立状況から鹿児島県南九州市を研究対象地域に選定する。農林水産省経営局の資料によれば、2019年1月1日に日本で農地所有適格法人数は19,213、2018

3 人・農地プランとは、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方等を明確化し、市町村により公表するものである。

4 2020年度の農の雇用事業には3タイプがあり、「雇用就農者育成・独立支援タイプ」は新規就農者1人当たり農業研修費用を年間120万円（最長2年間）、「新法人設立支援タイプ」は農業法人設立を目指す新規就農者1人当たり年間120万円（2年間）＋年間60万円（2年間）、「次世代経営者育成タイプ」は雇用者1人当たり他の先進的な農業法人への派遣研修費用を月10万円（2年間）支援する。

年12月末に一般法人数は3,286であり、合計22,499法人が存在している⁵。このうち鹿児島県では農地所有適格法人数は863と一般法人数は62で合計925法人存在しており、北海道、新潟県に次いで3番目に多い。つぎに、鹿児島県本土における市町村別の農業法人数と農地所有適格法人数の比率をみる（図1）。鹿児島県における1市町村当たりの農業法人数は平均21.5法人であり、全農業法人数に占める農地所有適格法人の比率は93.3%である。これに対して南九州市の農業法人数は134と県内1位であり、農地所有適格法人の比率も97.8%と高い。また、農地所有適格法人として農地利用方式で農業経営している農業法人の多くは農家が設立した農業法人であると言える（岡田2020）。それゆえ、鹿児島県南九州市では農家が地域農業の担い手となり、経営規模を拡大しているため、研究目的を達成する事例として適している。

南九州市は薩摩半島の南部に位置しており、鹿児島市から約30kmの距離にある。2007年12月に旧穎娃町、旧知覧町、旧川辺町が合併して南九州市が成立した。国勢調査によれば南九州市の人口は合併前も含めると、1950年の82,021人をピークに、2015年には36,352人まで減少している。農地の多くは南薩台地上に位置しているが、ここでは土壤の保水性が低く、河川も少ないため、長く水不足が深刻であった（青野・尾留川1975）。そこで、南薩地域では1970～1984年に総事業費183.5億円の国営畑地かんがい事業が実施された（九州農政局2020）。これらの事業では南九州市旧穎娃町の馬渡川と高取川、集川に頭首工が設置され、用水が導水路によって池田湖に集められ、送水パイプで南九州市や指宿市、枕崎市の合計6,072haの畑地に送られることで、農業環境の改善が図られた（図2）。2019年の耕地及び作付面積統計によれば、全耕地面積9,030haのうち畑地が7,560haと83.7%を占めており、畑地の耕地面積は鹿屋市に次いで県内第2位となっている。



注) 農地所有適格法人数は2019年1月1日現在
一般法人数は2018年12月末現在
農業法人数は農地所有適格法人数と一般法人数の合計である

図1 鹿児島県本土における市町村別の農業法人数と農地所有適格法人数の比率（2019年）
（鹿児島県農村振興課資料により作成）

5 2009年に農外企業が一般法人として農地リース方式で農業分野へ参入することが全面自由化された。また、2016年の農地法改正によって農業生産法人は農地所有適格法人に名称変更された。

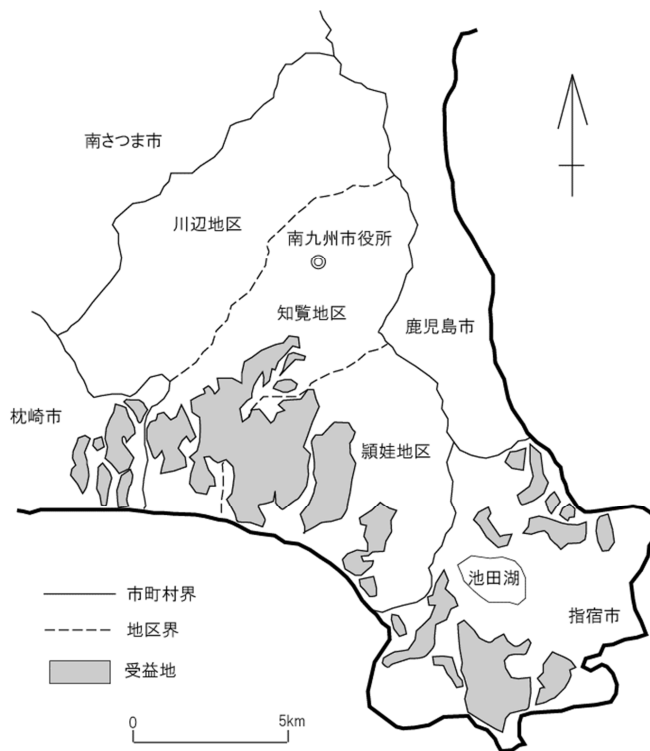


図2 南薩地域における畑地かんがい事業
（鹿児島県農政部農地整備課1986.『大規模畑地かんがい事業の概要』により作成）

Ⅲ 南九州市における農業経営規模の拡大と農産品目の変化

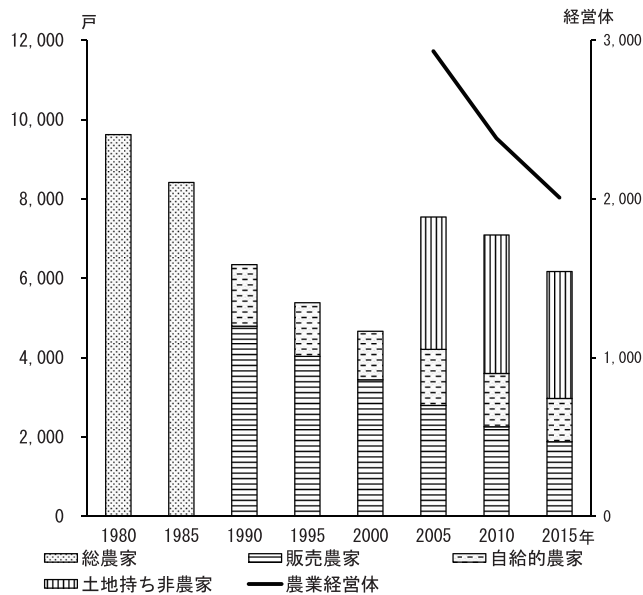
1. 農業経営規模の拡大

南九州市における農家数⁶と農業経営体数⁷の推移をみると、1980年には総農家数は9,618戸であったが、その後に農家数は減少を続けており、2015年には販売農家数は1,878戸と自給的農家数は1,091戸で合計2,969戸となっている（図3）。2005年には農業経営体数も2,931経営体であったが、2015年には2,009経営体にまで減少している。一方、土地持ち非農家は増加傾向にあり、2015年には3,199戸である。また、南九州市における認定農業者数と農地所有適格法人数の推移をみると、2015年の認定農業者数は854であり、2015年の農業経営体数の42.5%を占めている（図4）。しかし、その後に認定農業者数は年々減少しており、2020年には749となっている。一方、農地所有適格法人数は2015年に109であったが、2020年には137まで増加している。

つぎに、南九州市における農業経営体の経営耕地面積の推移をみると、1980年の経営耕

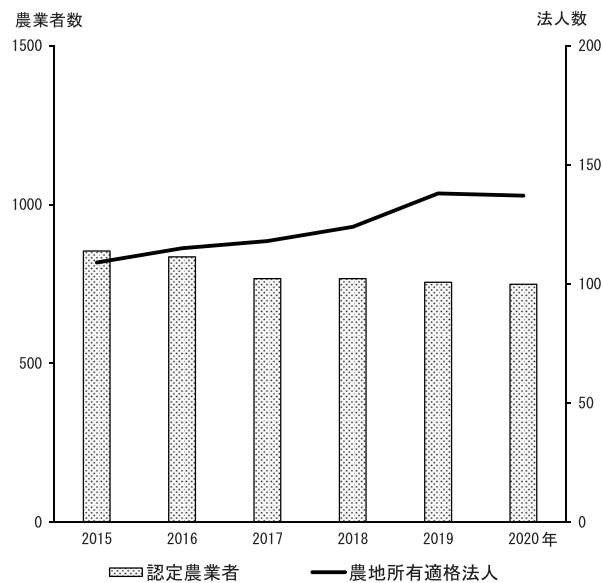
6 1990年の農林業センサス以降、農家とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯、販売農家とは経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家、自給的農家とは経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家、土地持ち非農家とは農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯である。

7 農業経営体とは農産物の生産を行なうか、または委託を受けて農作業を行い、生産または作業に関わる面積・頭羽数が一定規模以上の農林業生産活動を行なう者であり、農家のような家族経営体だけではなく、組織経営体も含まれる。すなわち、農業経営体とは法人化していない農家、法人化した農家（一戸一法）、法人化していない組織経営体、法人化した組織経営体の総称である。



注) 1990年以降は総農家を販売農家と自給的農家に分けて表示, 2005年以降は土地持ち非農家と農業経営体也表示

図3 南九州市における農家数と農業経営体数の推移
(農林業センサスにより作成)



注) 各年3月31日の数値である
2016年以前の数値は農業生産法人数である

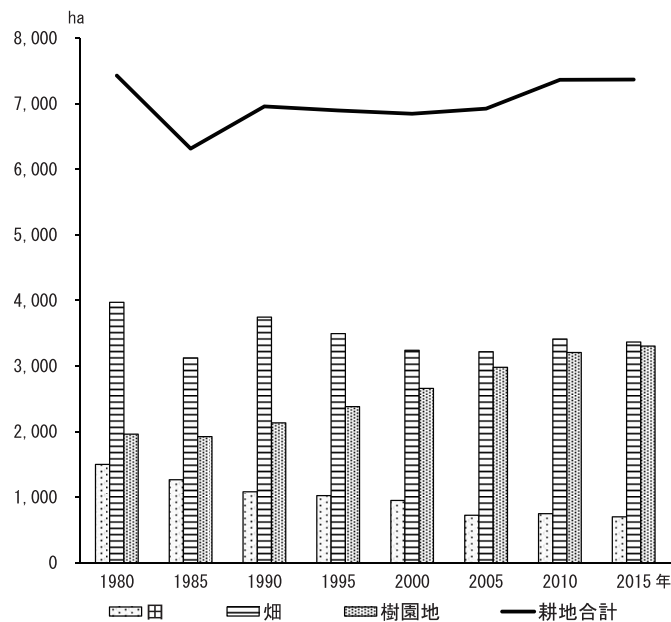
図4 南九州市における認定農業者数と農地所有適格法人数の推移
(南九州市農業委員会「各年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」により作成)

地面積の合計は7,428haであるが、その後も7,000ha前後で推移しており、2015年でも7,368haと大きな変化はない（図5）。種類別の耕地面積では1980年には田が1,497haであったが2015年に699haまで減少している。一方、畑は3,972haから3,366haと僅かな減少にとどまり、樹園地は1,959haから3,303haに増加していることから、畑地かんがい事業の効果が表れている。すなわち、1980年以降に総農家数が減少するなかで、経営耕地面積が保たれていることから、農家のような家族経営体だけではなく、組織経営体も含めた農業経営体の経営規模が拡大している。

さらに、南九州市における農業経営体の借入耕地面積の推移をみると、1980年の借入耕地面積の合計は698haであるが、2015年には3,206haまで増加している（図6）。種類別の借入耕地面積では畑が1,467ha、樹園地が742ha増加していることから、畑の経営耕地面積は借入耕地によって保たれており、樹園地の経営耕地面積は借入耕地だけではなく、茶を主とした永年作物への転作によって増加しているといえる。

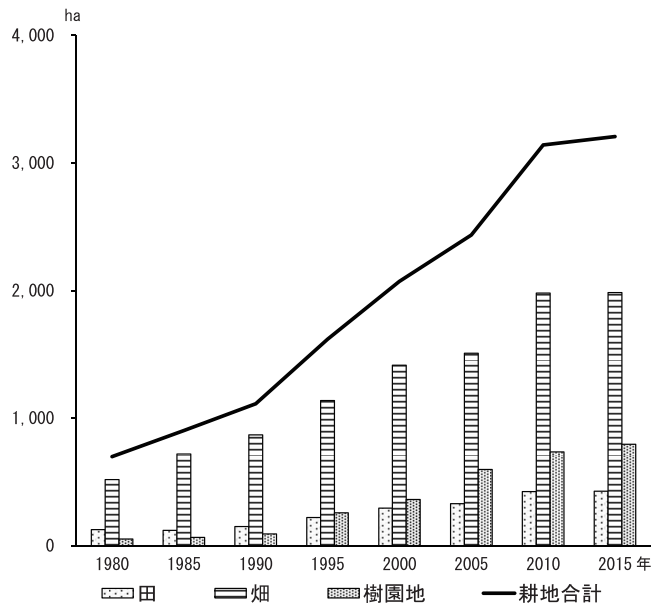
2. 農産品目の変化

南九州市における主要作物の作付・栽培面積の推移をみると、1980年にはイモ類が2,271ha、工芸作物が2,056ha、米が1,428ha、野菜類が535haであった（図7）。なお、南九州市では工芸作物のほとんどは茶栽培面積である。その後に工芸作物の栽培面積は大きく増加し、2010年には3,237haとなっている。イモ類の作付面積も2015年に2,318ha、野菜類の作付面積も2010年に626haまで増加しているが、米の作付面積は2015年に250haまで減少している。すなわち、南九州市の耕種農業では茶を主とした工芸作物が大きく増加し、イモ類、野菜類の生産も微増している。



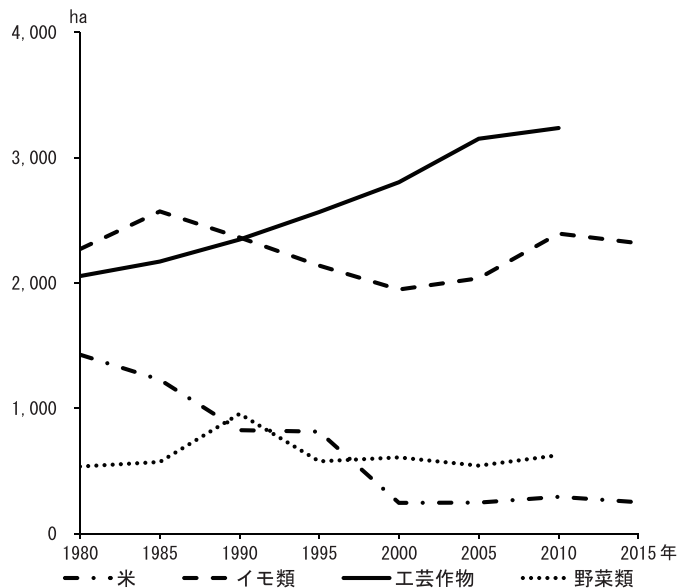
注）2000年以前は総農家、2005年以降は農業経営体による経営耕地面積を表示

図5 南九州市における農業経営体の経営耕地面積の推移
（農林業センサスにより作成）



注) 2000年以前は総農家、2005年以降は農業経営体による借入耕地面積を表示

図6 南九州市における農業経営体の借入耕地面積の推移
(農林業センサスにより作成)



注) 2000年以前は販売農家、2005年以降は農業経営体による作付・栽培面積を表示

作物の作付・栽培面積が公表されていない場合には非表示

図7 南九州市における主要作物の作付・栽培面積の推移
(農林業センサスにより作成)

つぎに、南九州市における畜産業の出荷羽数と飼育頭数の推移をみると、1980年にはブロイラーが5,747,200羽、採卵鶏が747,925羽、豚が41,558頭、肉用牛が7,313頭、乳用牛が1,530頭であった（図8）。その後に採卵鶏は増加して2015年には2,879,300羽となり、豚も増減をしながら68,191頭まで大きく増加している。肉用牛も2010年には9,251頭まで、乳用牛も2015年には2,131頭まで増加している。一方、ブロイラーは減少傾向にあり、2015年には2,140,700羽となっている。すなわち、南九州市の畜産業では採卵鶏と豚の生産が大きく増加し、肉用牛と乳用牛の生産も微増している。

さらに、南九州市における2018年度の農産物の生産額をみると、耕種農業の合計は約207億円であり、品目別には工芸作物のうち茶が約126億円と高く、次いで野菜類が約36億円、サツマイモが約30億円である（表1）。畜産の合計は約314億円であり、品目別には肉用牛が約90億円、採卵鶏が約87億円、豚が約84億円と高い。すなわち、南九州市では耕種農業と畜産ともに生産額が高く、耕種農業では茶の生産が突出しているものの、畜産も含めて比較的多様な品目が生産されている。

Ⅳ 南九州市における政策的支援の活用状況

2019年度に南九州市において農業経営体の経営規模拡大を支援する主要事業等をみると、多くの事業が国主導で実施されている（表2）。これらの事業は農業法人または認定農業者等の地域農業の担い手を対象として、農地の整備・取得、農地借入、施設建設および機械・

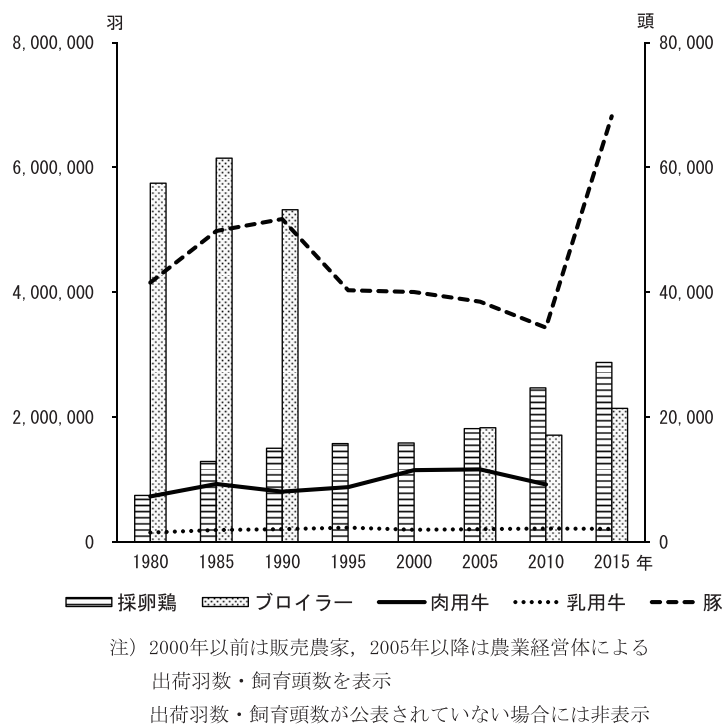


図8 南九州市における畜産業の出荷羽数と飼育頭数の推移
(農林業センサスにより作成)

表1 南九州市における農産物の生産額（2018年度）

耕種農業			畜産	
	作付面積 (ha)	生産額 (千円)	生産額 (千円)	
米	501	636,804	乳用牛	1,200,631
サツマイモ	2,152	2,987,439	肉用牛	8,981,430
工芸作物	3,508	12,986,439	豚	8,432,672
(うち荒茶)	(3,426)	(12,612,020)	採卵鶏	8,731,587
野菜類	1,106	3,626,098	ブロイラー	3,005,471
その他	272	485,846	その他	1,021,137
合 計	7,539	20,722,626	合 計	31,372,928

注) この統計ではバレイショは野菜類に含まれる

(統計南九州により作成)

表2 南九州市において農業経営体の経営規模拡大を支援する主要事業等（2019年度）

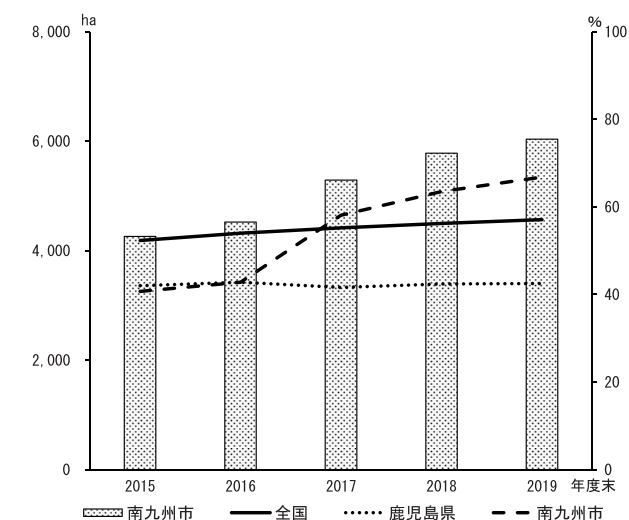
事業名	所管			支援内容				資金支援	
	国	鹿児島県	南九州市	農地の整備・取得	農地借入	施設建設 および機械・ 資材等の購入	人材確保	補助金	融資
経営体育成強化資金	○			○	○	○			○
農地中間管理事業	○			○	○			○	
農地利用集積円滑化事業 (農業経営基盤強化促進法)	○			○	○				
農地耕作条件改善事業	○			○		○		○	
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	○			○		○			○
農業経営改善促進資金 (スーパーS資金)	○			○		○			○
農業近代化資金	○			○		○			○
強い農業・担い手づくり総合 支援交付金	○					○		○	
農の雇用事業	○						○	○	
農業・農村活性化推進施設等 整備事業		○				○		○	
南九州市遊休農地等活用条件 整備事業			○	○				○	

(農林水産省『農業経営に使える税制・融資・補助金について』, 鹿児島県『企業等の農業
参入ガイドブック』, および聞き取り調査により作成)

資材等の購入、人材確保に対して補助金や融資の資金支援が行なわれている。とくに、農地の整備・取得や施設建設および機械・資材等の購入に関する支援事業が多く、農業法人への補助金であれば通常最大1500万円、農業法人への融資であれば最大10億円の支援も可能である。また、農地の取得または借入の事業のうち、農地利用集積円滑化事業では農地利用集積円滑化団体が、農地中間管理事業では農地中間管理機構が農地の売買と貸借の間を仲介して担い手への集積を支援しているが、他の事業では農地の取得と借入の費用を支援しているだけである。人材確保の支援事業には農の雇用事業があり、従業員や後継者を育成・確保するための研修費が年間60～120万円補助されている。それゆえ、南九州市で多く活用されている事業として、農地の取得と借入支援では農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法）と農地中間管理事業、施設建設および機械・資材等の購入支援では農業近代化資金と農業経営基盤強化資金（スーパーL型資金）、人材確保支援では農の雇用事業を取り上げて活用状況を分析する。

1. 農地の取得と借入支援

まず、担い手への農地集積面積と農地集積面積率の推移をみる（図9）。全国における担い手への農地集積面積率は2015年度末に52.3％であったが、2019年度末には57.1％まで増加している。このうち鹿児島県の農地集積面積は2015年度末に42.0％であるが、2019年度末に42.5％まで増加したに過ぎない。しかし、南九州市では2015年度末には農地集積面積が4,260haであったが、2019年度末には6,034haまで増加しており、この期間に市内の農地面積が10,555haから9,040haまで減少したこともあって、農地集積面積率は40.7％から66.8％まで増加している。すなわち、南九州市では他地域よりも農地集積面積と農地集積面積率の増加が進行している。



注) 担い手とは認定農業者、特定農業団体、および各市町村の基本構想水準到達者である

図9 担い手への農地集積面積と農地集積面積率の推移

（農林水産省経営局資料および南九州市農業委員会「各年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」により作成）

つぎに、南九州市における各年度の担い手への農地集積方法をみる（図10）。なお、2019年度まで農地集積方法には農地法第3条の許可、農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業が存在しており、このうち後者の2つの事業は担い手へ農地を流動化させるために実施されている。2016年度の農地法3条に基づく農地の売買面積は39haであり、貸借面積も2haに過ぎない。一方、2016年度の農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業による農地の売買面積は26haであるが、貸借面積は392haとなっている。その後も同様な傾向が続いており、2019年度の農地法3条に基づく農地の売買面積は22haであり、貸借は行なわれていない。一方、2019年度の農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業による農地の売買面積は23haであるが、貸借面積は376haである。すなわち、南九州市では農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業によって、農地利用集積円滑化団体や農地中間管理機構が農地の貸し手と借り手を仲介することで担い手への農地集積が進められており、その結果として農地集積面積と農地集積面積率が増加している。

2. 機械・資材等の購入および施設建設の支援

南九州市における2019年度の農業近代化資金と農業経営基盤強化資金の活用状況をみると、前者が36件、後者が13件で合計49件の利用があった（表3）。農業近代化資金の融資額は農業法人の場合には最大2億円であり、農業経営基盤強化資金のそれは農業法人の場合には最大10億円となっている。農業近代化資金は個人農家から24件、農業法人から12件利用され、農業経営基盤強化資金は個人農家から2件、農業法人から10件、共同で1件利用されており、これらのほとんどが認定農業者によるものである。

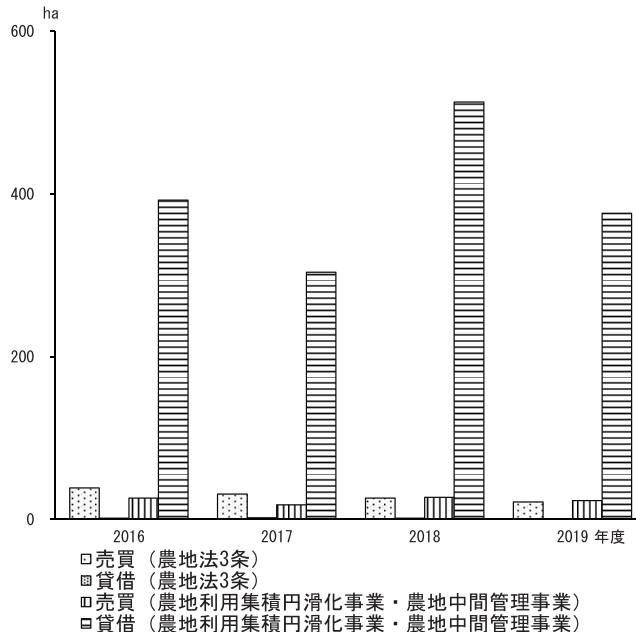


図10 南九州市における各年度の担い手への農地集積方法
(南九州市農業委員会議事録により作成)

表3 南九州市における農業近代化資金と農業経営基盤強化資金の活用状況（2019年度）

事業名	利用者	地区	認定農業者	建設または購入物	金額(千円)
農業近代化資金	個人農家	知覧	○	防除機	136,670
			○	トラクター	
			○	トラクター	
			○	トラクター	
			○	トラクター	
			○	甘藷堀取機	
			○	コンバイン	
			○	農業用倉庫	
			○	農業用倉庫	
			○	農業用倉庫	
		頤娃	○	乗用管理機	
			○	甘藷堀取機	
			○	トラック	
			○	ビニールハウス	
			○	トラクター	
			○	ロータリー	
			○	乗用型茶園管理機	
			○	乗用型茶園管理機	
	農業法人	川辺	○	コンバイン	180,200
			○	コンバイン	
			○	農業用倉庫	
			○	トラクター	
			○	製茶機械	
			○	製茶機械	
		知覧	○	製茶機械	
			○	茶摘採前洗浄機	
				茶摘採機能付降灰除去機	
				製茶機械	
				製茶機械	
		頤娃	○	茶摘採機能付降灰除去機	
			○	製茶機械	
			○	製茶機械	
				茶摘採機能付降灰除去機	
		川辺	○	製茶機械	
				茶摘採機能付降灰除去機	
				穀物乾燥機	
農業経営基盤強化資金	個人農家	知覧	○	田植え機	7,000
		頤娃	○	トラクター	
			○	堆肥舎	
		知覧	○	豚舎建築	
			○	運転資金	
			○	鶏舎	
	農業法人	頤娃	○	製茶機械	631,000
			○	牛の仕入れ	
			○	作物用冷蔵庫	
			○	運転資金	
		川辺	○	バキュームレーダー	
			○	鶏舎	
	共同	知覧	○	運転資金	5,000

（南九州市役所農政課資料により作成）

つぎに、建設または購入物とその融資金額をみると、農業近代化資金の場合には個人農家はトラクター、農業用倉庫、製茶機械等の建設と購入に活用しており、その融資金額の合計は1億3667万円で、農家一戸当たり569万円である。農業法人は製茶機械、茶摘採機能付降灰除去機等の購入に活用しており、その融資金額の合計は1億8020万円で、1法人当たり1502万円である。一方、農業経営基盤強化資金の場合には個人農家と農業法人ともにトラクター、堆肥舎、豚舎、製茶機械等、作物用冷蔵庫等の建設と購入に活用している。個人農家への融資金額の合計は700万円で、農家一戸当たり350万円である。法人農家への融資金額の合計は6億3100万円で、1法人当たり6310万円である。すなわち、南九州市では主に認定農業者が農業近代化資金と農業経営基盤強化資金を多様な農産品目の生産に活用している。このうち農業法人は高額の融資を受けて農業機械の購入または施設の建設をしており、農業経営の大規模化に活用している。

3. 人材確保支援

農の雇用事業は各都道府県の農業会議が申請を取りまとめているため、ここでは鹿児島県における農の雇用事業の活用状況を分析することで、南九州市での効果について推察する。まず、農の雇用事業による就農者数とそれを活用した経営体数の推移をみる(図11)。2008年度の農の雇用事業による就農者数は都道府県では平均22人であったが、その後は増加傾向にあり、2018年度に就農者数は127人となっている。このうち鹿児島県では2008年度の就農者数は49人であったが、その後は同様に増加して2018年度には201人である。一方、2015年度以降の農の雇用事業を活用した経営体数は都道府県平均では72から86経営体の間を推移している。このうち鹿児島県では2015年度以降の経営体数は106から119経営体の間

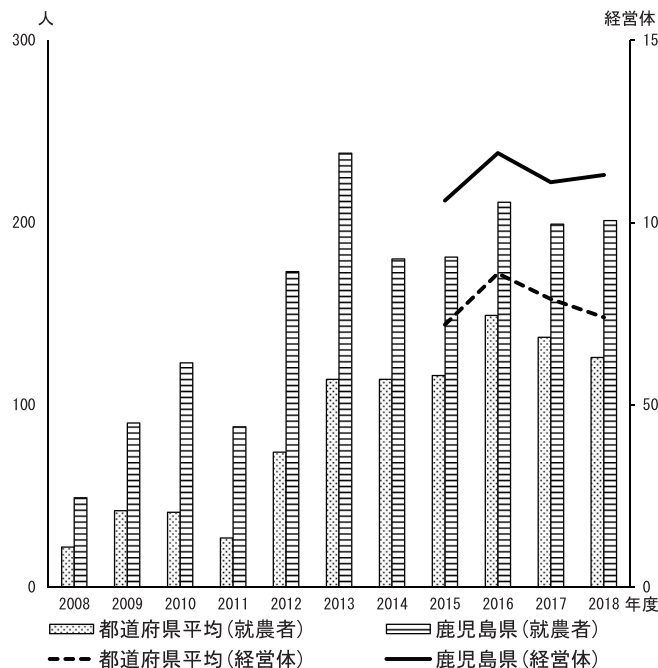


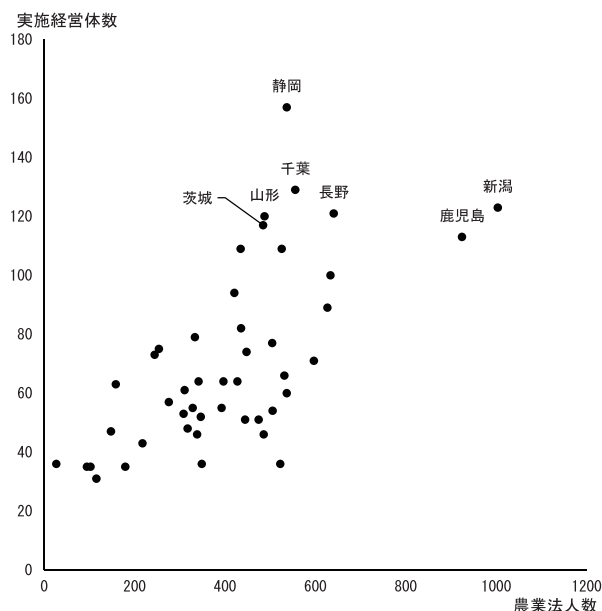
図11 農の雇用事業による就農者数と活用した経営体数の推移
(農林水産省経営局資料により作成)

を推移している。すなわち、鹿児島県の農業経営体は他の都道府県よりも農の雇用事業を活用し、就農者数を育成・確保している。

つぎに、2019年の各都道府県における農業法人数と農の雇用事業実施経営体数との関係性をみると、その相関係数は0.76であり、強い正の相関がある。このうち北海道においては農業法人数が3,713であり、実施経営体数が228と突出している。北海道以外では農の雇用事業の実施経営体数は静岡県、千葉県、新潟県、長野県、山形県、茨城県、鹿児島県の順に多く、これらの県では農業法人数も多い（図12）。とくに、新潟県の農業法人数は1,004であり、鹿児島県のそれは925と他の都府県よりも多い。すなわち、鹿児島県では農業法人のような大規模経営体が農の雇用事業を積極的に活用していると推察できる。

V おわりに

本研究では鹿児島県南九州市において、地域農業の担い手による経営規模の拡大とその政策的支援との関係性を明らかにした。南薩地域では1960年代末から1990年代にかけて国営または県営の畑地かんがい事業が実施されたこともあり、2019年の畑地の耕地面積は県内第2位となっている。とくに、市内では1980年代以降に樹園地の経営耕地面積が増加傾向にあり、畑と樹園地が多くを占めている。このうち畑の経営耕地面積は借入耕地によって保たれており、樹園地の経営耕地面積は借入耕地だけではなく、茶を主とした永年作物



注）北海道は農業法人数3,713、実施経営体数228と他の都府県よりも突出しているため表示していない
 農地所有適格法人数は2019年1月1日現在
 一般法人数は2018年12月末現在
 農業法人数は農地所有適格法人数と一般法人数の合計である

図12 都府県別にみた農業法人数と農の雇用事業実施経営体数の関係性（2019年）
 （農林水産省経営局資料により作成）

への転作によって増加している。この結果、南九州市では畜産だけでなく耕種農業の生産額も高く、比較的多様な品目が生産されている。一方、1980年以降に総農家数が減少するなかで、農業経営体の経営規模が拡大しており、農地所有適格法人が多数設立されている。近年、南九州市では国主導によって農業経営体の経営規模拡大を支援する主要事業等が実施されている。そこで、農地の取得と借入支援として農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法）と農地中間管理事業、施設建設および機械・資材等の購入支援として農業近代化資金と農業経営基盤強化資金（スーパーL型資金）、人材確保支援として農の雇用事業を取り上げて活用状況を分析した。農地の取得と借入支援をみると、2015年度以降に南九州市では農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業によって、農地利用集積円滑化団体や農地中間管理機構が農地の貸し手と借り手を仲介することで担い手への農地集積が進められており、その結果として他地域よりも担い手への農地集積面積と農地集積面積率が増加している。機械・資材等の購入および施設建設の支援をみると、2019年度に南九州市では主に認定農業者が農業近代化資金と農業経営基盤強化資金を多様な農産品目の生産に活用している。このうち農業法人は高額の融資を受けて農業機械の購入や施設の建設をしており、農業経営の大規模化に活用している。人材確保支援をみると、鹿児島県では他の都道府県よりも農業経営体は農の雇用事業を積極的に活用し、就農者数を育成・確保しており、とくに農業法人のような大規模経営体が農の雇用事業を活用していると推察できる。

以上のように、南九州市では農業法人または認定農業者のような地域農業の担い手は、農地の取得と借入支援、機械・資材等の購入および施設建設の支援に関わる事業を活用しており、これが経営規模の拡大に結び付いている。また、鹿児島県全体においては人材確保支援事業が積極的に活用されている。しかし、農地の取得と借入に関して、南九州市では農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業が活用されているものの、実際には農地の貸し手と借り手はあらかじめ相対で特定の農地の貸借を約束したうえで、農地利用集積円滑化団体や農地中間管理機構を通じて契約するが多い。さらに、農業機械の購入や施設の建設に関しては、経営規模の拡大に伴って必要性が生じることであり、農業近代化資金と農業経営基盤強化資金等の政策的支援が経営規模を拡大させているとは言い切れない。また、人材確保に関しては、鹿児島県では農の雇用事業が積極的に活用されているが、その役割は地域農業の担い手に対して就農者を雇用するために補助金で支援することであり、就農者を探し出ているのは地域農業の担い手自身である。すなわち、地域農業の担い手は自ら人材や農地を探し出しており、経営規模を拡大するための政策がそれを支援している。それゆえ、経営規模を拡大するための政策的支援は地域農業の担い手による経営戦略や経営努力に基づくものであるといえる。

謝辞

本研究を進めるにあたって、南九州市役所の皆様には資料の提供と聞き取り調査に御協力いただきました。以上、記してお礼申し上げます。なお、本研究はJSPS科研費JP17K03266（研究課題：輸入農産物影響下における野菜生産法人の増加と産地再編成）の助成を受けたものである。

参考文献

- 青野壽郎・尾留川正平編1975：『日本地誌第21巻 大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県』
二宮書店.
- 大塚路子2016：農地流動化政策の経緯と現状. 調査と情報—ISSUE BRIEF—908：1-14.
- 岡田 登2020：農地所有適格法人の分布特性と事業展開. 商経論叢, 71, 1-19.
- 鹿児島県2019.『企業等の農業参入ガイドブック（平成31年度版）』.
- 川久保篤志2016：農業・農村と地方圏の未来. 地理科学71(3)：107-117.
- 九州農政局「南薩地区の概要」. <https://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/kokuei/02/nansatu.html>
(最終閲覧日：2020年11月16日)
- 齋藤一治2012：新規就業者の実態と課題. 関東東海農業経営研究102：13-18.
- 新垣健太郎2008：面的な農用地利用集積による土地利用型農業の構造改革に関する研究—
農地保有合理化事業の活用事例を元に—. 農業経済研究報告39：63-83.
- 谷本一志2014：農地中間管理機構の事業構想と課題. 農業および園芸899：883-888.
- 谷本一志2016：農地中間管理機構をどう機能させるか. 農業および園芸912：225-231.